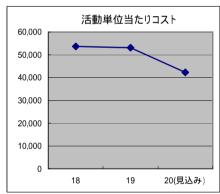
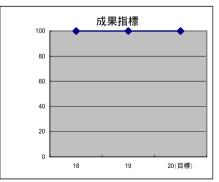
平成 20 年度 事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号 市危08

	事務事業名	防災	· 対策整備事業	予	会計	1	1377 1 11					
					款	9	消防費					
総合基	まちづくり	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	算科	項		消防費					
基	の目標(章)		X X X K K K C C C Y Y Y K K S	目	目	3	消防施設費					
本計画	施策(節)	3	消防		事業	2	消防施設					
画	施策の方向	(2)	火災予防の推進	作成部署 市長公室危機管理室								
関	連する計画等			連絡先 072 958 1111 内線 2712								
事業	対象(誰を・	・何る	₹)									
美の	羽曳野市の初	羽曳野市の被害情報等										
の目	意図(どう)	どういう状態にしたいのか)										
的	すばやく入事	Fυ、	災害対策に役立てる。									
事業の内容	の 内											
	根拠法令等	災害	『対策基本法、電波法									
事	業開始時期		昭和 🗸 平成 8 年 月開始 🗌 明矾	隺に	はわか	らな	にい 終了年度 平成 年度					
事業開始時から の状況変化 今後アナログからデジタルに移行され、全国的に平成23年5月までに変更しなければならない。												
市民や議会の要 望												
	実施手法		直営 ☑ 一部委託 □ 全部委託		補助金	・助	助成金 🔲 その他()					
	委託先	→ 外郭団体委託 名称✓ 民間委託✓ 民間委託✓ 委託内容が災行政無線点検委託料										
			18年度 19年度 1		20年度		1					

		X	分		18年度		19年度		20年度		
					(実績)		(実績)		(見込み)		
事	業費	[[1]	3,	771	3,	709	2,364				
人件費【2】 (千円)					2,	832	2,832		2,832		
	職員数	正規職員			0.32	人	0.32	人	0.32	人	
		再任用職員			0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		嘱託職員			0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		臨時職員			0.08	人	0.08	人	0.08	人	
	超	過勤務(参考)		(時間)	0.00	時間	0.00	時間	0.00	時間	
総	総事業費(【1】+【2】)【A】(千円)				6,603		6,541		5,196		
		国費		(千円)							
	財源	府費		(千円)							
	源内	市債		(千円)							
	訳	その他 (手数料・作	使用料等)	(千円)							
		一般財源		(千円)	6,	603	6,	541	5,	196	
活	勆拃	≨標(事業の活動実 網	漬)【B】	単位	18年月	Z	19年度	ŧ	20年度(目]標)	
	保有台数 台					123		123		123	
活重	协単	位当たりコスト(【A	53,683	8 円	53,179	円	42,244	1 円			
市目	₹ 1	人当たりコスト(【A	】/人口)	55	<mark>)</mark> 円	55	門	43	3 円	





	(+	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
成果指標	事業目的	適正管理度(%)		100	100 達成率(%)	100	
	の 達	(式)	国 糸		100 100.0%		
			E 村		達成率(%)		
	指標)	式)					

市			市の関与が必要な理由								評価						
	の問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明				
	関与		法令上	受益者		市民の	社会的		民間だ	市の特			災害対策として必ず必要				
	の		の義務	が不特 定多数	の生活 水準を	不安を 解消	経済的 弱者を	けでは 負担しき	けでは 供給不	色等を 市内タ		 	である。				
	必				確保		対象	れない	足	へ発信		有					
	の必要性																
										該当	_						
	視	点	分析のためのチェック点					はいい	なし			評価の説明					
			市民二一	ズが高い								対策で保育 要である。	有するもので市災害対策				
			市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない								女にのる。						
			社会情勢の変化に対応している						<u> </u>								
	妥当	当性	E 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない					I	$\Box \Box $	·							
			国・府の事業と重複していない						V		1						
			事業を休」	止、廃止した	上場合の影	響度が大き	£ ()		<u> </u>	5 6	ī]						
			緊急性が	認められる					V		j						
			単位コスト	√が適切でむ	5る(経年、	他市比較な	îど)		☑ [効率的に	適正な管理	里を行っている。				
			受益者負担の割合は適当である						☑ [
			人員を削減する余地がない						☑ [
分析	効率	率性	事業費を削減する余地がない						☑ [
171			簡略化できる方法や手段がない														
評価			市の他事業と重複していない						V								
価				(民間委託、 余地がない		シンティア、	PFIなど)の	活用につい	, 🗆								
			上位の施策(目的)が明確である						V		災害時に	活用するも	もので、有効である。				
	有◊	边性	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である						V								
		,, IT	成果を向上させる余地がない						<u> </u>								
			市民の視点にたってサービスが提供されている						<u> </u>								
			事業の企画、立案に市民が参加している														
	協賃	動性	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている							-							
			事業の実施について積極的に市民の意見を反映している														
			事業の実施に市民の参加、協力が得られている								海正か祭	囲が山立っ	7112				
	李□	也	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である						┃☑┃□┃□適正な管理が出来ている。								
	建几	以反															
H		<i>اند</i>	成果指標は前年度より向上している ☑ □ □ □ □ □ □ □ □ □														
		総合	:評価														
			」 拡大·充実 ☑ 現状維持 □ 方法改善 □ 民営化·民間委託 □ 縮小 □ 廃止·休止 □ 完了														
	担	評価	の理由														
	担当部局																
	。 局	災害	害対策には必ず必要であり、適正管理を行っている。														
	評	A 1.4		- / U U // - /		5 45 75 25 7	5世史かり	, ,									
	価	ラ仮	に回げく	(取組方	时、具体比	」は以書け	X中条仏の										
		平点	成23年5月にはアナログ波からデジタル波に更新する。														